

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年7月15日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘30番地
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
住友電工プリントサーキット株式会社
代表取締役社長 赤羽 良啓

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定(変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	住友電工プリントサーキット株式会社 社長 赤羽 良啓
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘30番地

1 事業者の概要

事業所の名称	住友電工プリントサーキット株式会社 水口事業所					
事業所の所在地	滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘30番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	8	4	1	※ 産業分類・細分類名称を記載
事業の概要	エレクトロニクス製品に使用されるフレキシブルプリント配線板(FPC)の開発、製造					
従業員の数	619	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	6	台	熱源設備	35	台
	コンプレッサ	8	台	空気調和設備	160	台
				照明設備	3500	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2023	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2027	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

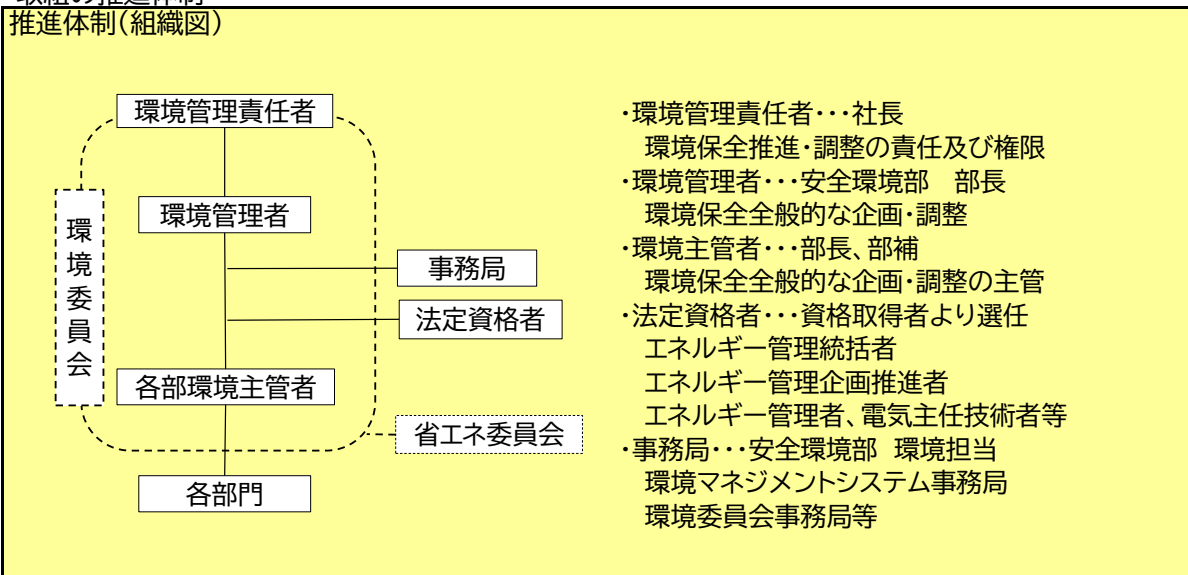
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

○基本理念
 当社は「持続可能で環境負荷の少ない経済社会を築いてゆくことが重要である」との認識のもと、地球的視野に立った環境保全活動を継続的かつ着実に推進し、フレキシブルプリント回路基板(FPC)関連製品の提供を通じて社会に貢献する。

○行動指針
 当社はフレキシブルプリント回路基板関連製品の事業を展開しているが、環境保全への取組みを経営の重点課題の一つとして位置づけ、当社が国内有数の湖沼である琵琶湖を有する滋賀に立地していることも踏まえ、全従業員が基本理念を十分理解し、以下の具体的な行動指針に基づき一致協力して環境保全に努め、社会との共生を目指す。

1. SEQCDD活動取組み強化
 ※S:安全 E:環境 Q:品質 C:コスト D:物流・納期 D:研究開発
2. 環境法令・規則の遵守
3. 自然環境への配慮と資源・エネルギーの効率的利用
4. 環境方針の周知と公開

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

当社では、エネルギーの大部分を占める電力の効率的な利用を推進するため、環境活動の一環として下記の省エネ活動に取り組んできた。

- (1)不良低減による不良分の製造に要した電力分を削減
 - ・不良原因の追究と対策の実施
- (2)ポンプの省エネ
 - ・インバーター制御を導入し、低速運転させることにより消費電力を低減。
 - ・インペラ(羽根車)の形状や寸法を最適化し、液体の流れをスムーズにしエネルギーロスを低減
- (3)生産ラインの省エネ
 - ・高効率装置導入・既存装置改造・条件見直しにより、単位時間又は1回当たりの処理数量を増やすことにより製品単位に対する消費電力量を削減。
 - ・生産設備のプログラム変更により、ワーク無し時に可能な箇所の停止を行い待機電力削減。
- (4)ユーティリティの省エネ
 - ・空調機内、伝導ベルトを省エネタイプへ変更を行い、損失トルクを削減し伝導高率を向上。
 - ・コンプレッサー室、給排気ファンの室内温度制御での発停を行うことで、必要な時のみの運転化。
 - ・水冷式冷却水装置を空冷式に更新し、クーリングタワー分の電力削減。
- (5)夏季の空調負荷低減
 - ・屋根の断熱塗装・窓の遮光フィルム貼付により、日射熱による建物内部気温上昇を抑制し、冷房負荷を低減。
 - ・AI制御による、発電量予測および電力使用量の最適化

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	製品製造における不良の割合を低減し、不良により無駄になった電力量分を削減する。	2023年～2027年	実施中。不良低減は、品質テーマでもあり、今後も継続対応
2	運用改善	1回/月 省エネ委員会にてエネルギー削減案検討および改善行い、削減する。	2023年～2027年	継続実施中
3	設備導入	旧式のエネルギー効率の低い機器を最新式のエネルギー効率の高い機器に更新。	2023年～2027年	空調機器更新
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	HFCs	フロン排出抑制法に基づき、簡易点検・定期点検を確実に実施することによるフロン漏洩の未然防止	2023年～2027年	実施中
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記(1)の取組等により、前年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>・2021～2022年度平均を基準に、エネルギー消費量を毎年3%以上低減し、2025年度末までに10%以上低減する。</p>	<p>【2023年度】 上記取組によりエネルギー使用量の削減につながった。</p> <p>【2024年度】 上記取組によりエネルギー使用量の削減につながった。</p> <p>【2025年度】</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
原油換算エネルギー使用量	kL	5,575	4,328	4,902		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	7,041	7,860	9,142		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	7,041	7,860	9,142		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0		
CH ₄	t-CO ₂					
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推移		2.287	2.216 1.998	1.887		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電(180KW)導入	2023年～2027年	2024年7月設置完了。引き続き導入可能性を検討し新設を進めていく。
2	太陽光発電増設	2027年～	建屋耐荷重調査開始
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	非化石証書購入
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	168 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	135,421		
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	135,421		

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
太陽光発電システム・エネルギー活用によるCO ₂ 削減	【令和5年度】 導入起案決裁 【令和6年度】 7月に太陽光パネル導入完了 【令和7年度】 【令和8年度】 【令和9年度】
	CO ₂ 削減貢献量
	1,404.7 t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
【目標】太陽光発電システム活用による、92.6t-CO ₂ /年の二酸化炭素削減に貢献
【考え方】 ・評価対象：太陽光発電システム全体 ・評価範囲：令和6年～ 太陽光発電利用量 ・時間軸：太陽光パネル耐用年数(20年)
【策定に必要なデータ】 ・年間総発電量：181.5(MWh/年) ・購入電力のCO ₂ 排出係数：0.360(kg-CO ₂ /kwh)※令和6年度
【計算方法】 CO ₂ 削減量 = 年間総発電量 × CO ₂ 排出係数 / 1000 × 20年

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
令和6年度の貢献度は、48.7t-CO ₂ /年。 太陽光発電の開始は令和6年7月11日からとなっている。
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
$0.360 \times 195.1 \text{MWh} \times 20 = 1,404.7 \text{t-CO}_2$ 発電量195.1MWhは2024年度7月～2025年度5月の実績値を基に算出している。

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	7,285	9,476	9,142			
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	7,285	9,476	9,142			
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.311	0.434	0.419			
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0	1,671	4,072			
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項		・2024年1月から全体エネルギー使用量の85%ほどを非化石証書購入して おり、今後も継続していく予定。					

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	物流の合 理化	・船舶輸送時のコンテナ積載率の向上	R5～	予定通り実施
2	その他	・リモートワーク推奨	R5～	予定通り実施
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	保有車輛の数	台	2	2	2			
	上記のうち 次世代自動車の数	台	0	1	1			
特記事項			2024年3月 電気自動車導入					

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	環境マネジメ ントシステム (EMS)	21-22年度平均エネルギー使用量を2025年度末まで に10%削減を目指す	R5～	計画通り実施
2	その他	廃棄物分別や、省エネ活動などの内容で従業員への環境 教育実施および、デジタルサイネージで環境推進	R5～	計画通り実施
3	生物多様性	しが生物多様性取組認証の取得	R7～	計画通り実施
4	その他	しが CO ₂ ネットゼロムーブメントへの賛同	R7～	令和7年4月登録
5				